

行動計画テーマ1 関連:
エネルギーの使い方に着目した
高齢者等への生活支援サービスの実現

～地域特性等を踏まえた、地域の安心・安全確保のための環境づくり～

平成24年12月4日

薩摩川内市

1. 取組み概要 エネルギーの使い方に着目した高齢者等への生活支援サービスの実現

■ 目的

地域特性等を踏まえた、地域の安心・安全確保のための環境づくり

■ 前提

居住者のエネルギー消費を把握するためのスマートメーター、HEMS等の環境が整備されていること

■ 展開する個別事業

市民のライフスタイルニーズ 地域活動実態調査

- ・環境適応型スタイル、健康や安心・安全な暮らしに対して高まる市民のニーズを把握する。
- ・市内各地区における地域コミュニティの実態調査

高齢者等の健康活動と省エネ活動を通じた生きがいづくりのためのプラン策定

- ・高齢者の健康活動やエネルギー利用に関するデータを活用した地域での見守り活動効率化に向けたプラン策定

1.各家庭におけるヘルスケアデータ管理 2.各家庭のHEMSと一体化した地域の高齢者等見守りの仕組み構築

- ・高齢者向け地域型エクササイズメニューの開発およびデータ管理
- ・HEMSやスマートメーターから居住者のエネルギー消費を把握し異常時には近隣の協力者が見守りにあたる仕組みの構築

安心・安全スマート拠点を実現するための仕組みづくり

- ・既存施設を活用した、環境にやさしく効率的で低コストで可能な“地区コミュニティマネジメント”拠点の形成。

総合マネジメントセンター機能づくり

- ・市内各拠点をつなぎ、市全体で見守り、マネジメント、活性化をするための総合マネジメントセンターを構築する。

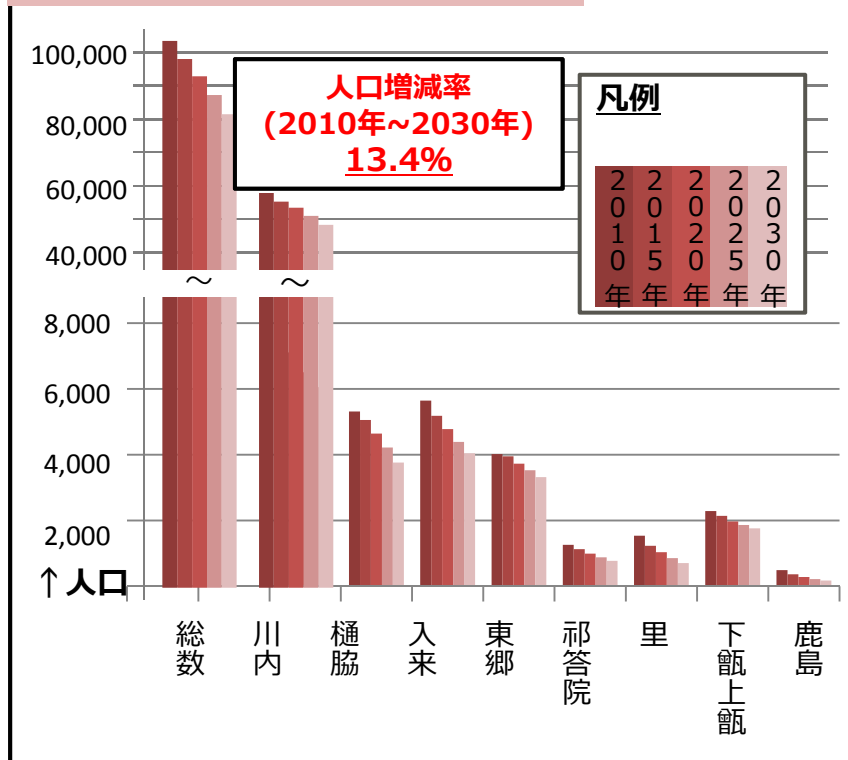
※HEMS：ホーム・エネルギー・マネジメント・システム。家庭内の消費電力全体を管理するシステム。
スマートメーター：通信機能を備えた電力計測装置。

2.実態調査① エネルギーの使い方に着目した高齢者等への生活支援サービスの実現

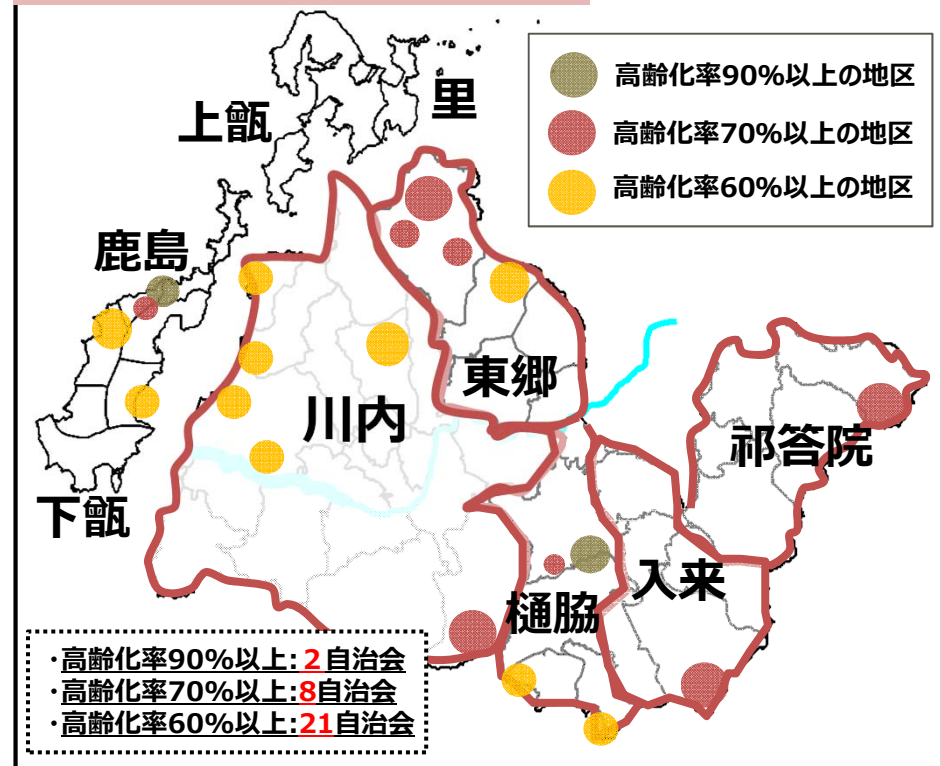
■薩摩川内市の高齢化と地域特性

市内ではゴールド集落を中心に人口減少・高齢化が進み高齢者世帯やその予備軍の割合も高まっている。また、高齢化率は自治会(地区)毎で異なり、特に高い自治会では90%超に至る。

■地区別人口の将来見通し



■高齢化率上位の自治会



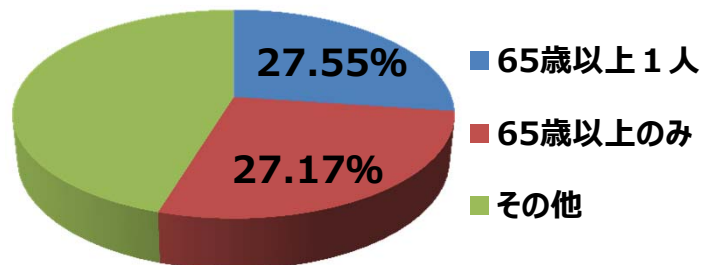
3.実態調査② エネルギーの使い方に着目した高齢者等への生活支援サービスの実現

■薩摩川内市内ゴールド集落におけるアンケート調査(抜粋)

ゴールド集落を中心に人口減少・高齢化が進む中、今後の機能維持に対して市民からの不安の声も多い。一方で、楽しみながら健康を維持し、安全な暮らしを送ることへのニーズも高まっており、地域コミュニティが衰退する中でも市民全体で効率的に見守り体制を維持し、高齢者が生きがいを持ってコミュニティ活動に参加できる仕組みづくりが求められている。

■アンケート調査(平成21年度).問1

Q.「あなたの自治会(集落)の現状をお聞かせください」
(81自治会、自治会加入世帯数：2212世帯)



■アンケート調査(平成21年度).問3

Q.「あなたの自治会の10年後の生活を考えた時に不安に感じることは何ですか。」

1位	道路・河川維持(清掃、草払い)	61.0%
2位	自動車に代わる交通手段の確保	59.3%
3位	集落の消滅	55.4%
4位	後継者の不在	53.2%
5位	田畑・山林の維持	53.1%

■アンケート調査(平成21年度).問4

Q.「活力と豊かさを感じる地域づくり(地域力創造)」を実現するために**重要だと思**う取組みは何だと思いませんか。

- 1位 : 高齢者が住み慣れた地域において安心して生活が送れるよう地域全体による支援(見守りなど)体制の充実を図る(62.5%)
- 2位 : 地域住民の生活を支えるためのバス路線の充実や代替交通の確保に努める(48.1%)
- 3位 : 無医地区対策や救急医療体制などの保険医療サービスの充実を図る(33.5%)
- 4位 : 優良企業の誘致を積極的に進め、若者の雇用の場を創出する(29.3%)
- 5位 : 地元農産物を活用した特産品の開発や高齢者への介護・福祉サービスの提供など、その活動の利益を地域に還元する事業(コミュニティ・ビジネス)を推進する(29.2%)

4.実態調査総括 エネルギーの使い方に着目した高齢者等への生活支援サービスの実現

高齢者の生活を考える上での課題

薩摩川内市の実態調査から

✓ 高齢者の健康な生活の維持

- ・地域による高齢化の偏りや、高齢者独居率が増加する中で、高齢者が積極的に健康増進を図り、自ら維持できることが望まれる。また、周囲の市民や離れて暮らす家族も、高齢者の生活状況や健康状態を把握でき、安心して見守ることができる仕組みが求められる。

✓ 集落や地区コミュニティの機能維持

- ・集落や地区コミュニティの高齢化や人口減少が進む中で、地域住民が一体となって機能維持のために働きかけるような体制づくりが必要である。また、将来に亘って市内各地区のコミュニティ活動を維持していくために、幅広い世代で活動の担い手を育成していくことが求められる。

「高齢者の健康への不安解消」と「地区コミュニティの活性化」により
まち全体の安心安全を実現し、市民のニーズに応える

5. 施策案 エネルギーの使い方に着目した高齢者等への生活支援サービスの実現

健康促進とコミュニティ強化へ向けた施策

施策案

高齢者の健康促進

- ・市民が参加できる簡易な見守りの仕組みづくり
- ・高齢者宅の電力利用状況管理などによる健康状態の把握
- ・遠隔の家族も含めた 高齢者の健康状態の把握
- ・健康関連データを利用した高齢者の生きがい活動の促進
- ・見守りに関するボランティア活動の推進と担い手の育成
- ・高齢者の健康診査への受診の促進

...

地区コミュニティ活動の強化

- ・世代を超えた地域住民の交流によるコミュニティ意識の醸成
- ・地域住民のコミュニティ活動への参加の促進
- ・幅広い世代へ地区コミュニティ活動の担い手の育成
- ・健康維持活動の場としての地区コミュニティ拠点の活用
- ・健康状況を加味した高齢者のコミュニティ活動の促進
- ・インターネット※や広報媒体を活用したコミュニティ活動情報の発信

...

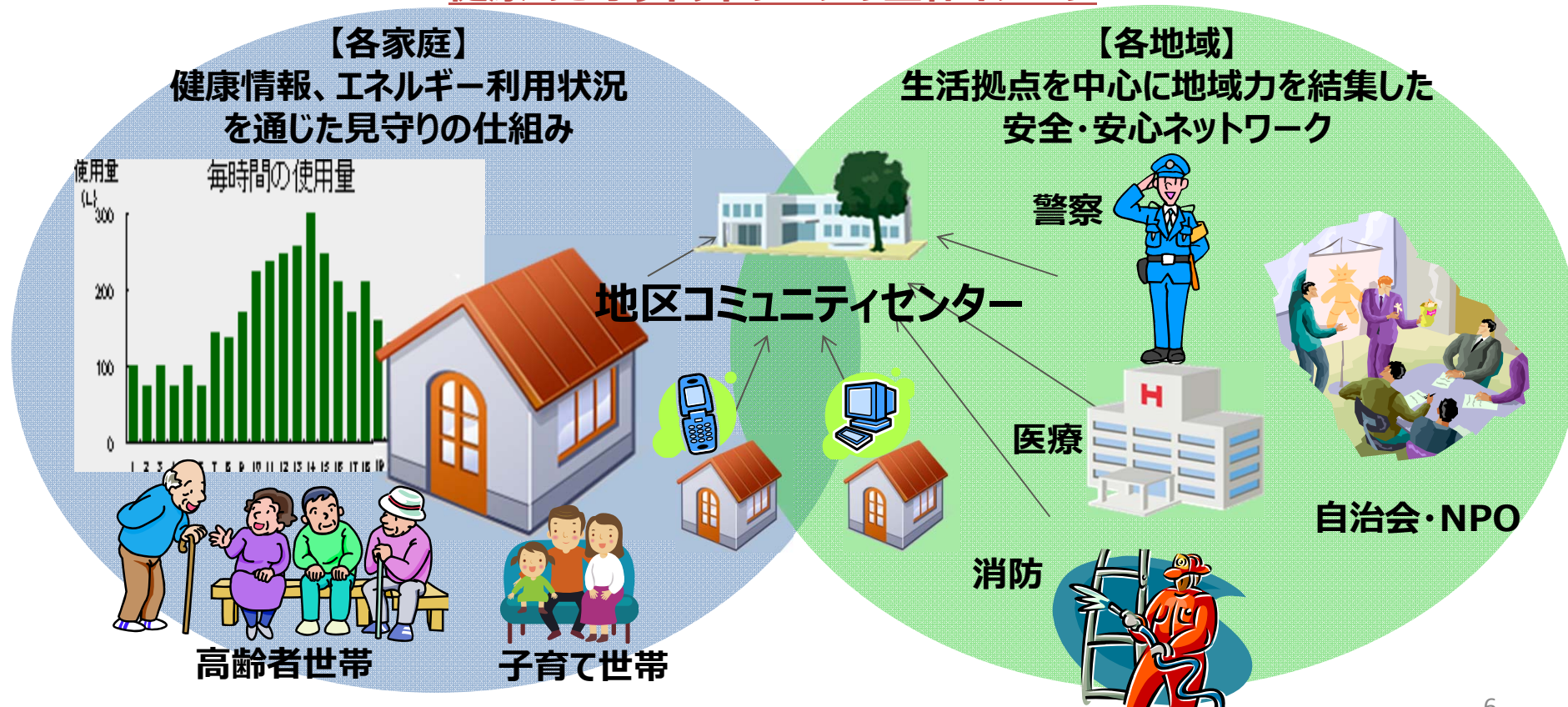
※薩摩川内市 市民活動情報サイト

6.安心安全なまちづくりの将来像

薩摩川内市で取り組むならば

近隣住民と一体となった効率的な高齢者の見守りだけでなく、将来的には地域のコミュニティ拠点を中心として、見守りや医療・防犯・防災など地域のサービスを連携させることで、安心安全な生活を維持する市全体のネットワークを形成します。

健康・見守りネットワークの全体イメージ



7.ロードマップ

地域全体でエネルギーの使い方を考えながら
特に高齢者が安心して生活できる環境づくりを進める。

短期

中期

長期

事前調査

ニーズ調査

地区コミュニティ実態調査

コミュニティの
担い手育成

小規模
試験導入
(高齢独居世帯)

仕組み構築

九州電カスマートグリッド実証試験

実証試験設備流用

高齢者世帯
以外へも展開

計測装置による簡易な見守りの仕組み形成

遠隔の家族
による見守り

スマートメーターを流用した家庭エネルギーデータ管理

健康関連
データの活用

地区コミュニティへ
面的に拡大

HEMS導入家庭から居住者のエネルギー消費把握

拠点整備

生きがい活動・イベント開催

安心安全スマート拠点の整備

市全域へ拡大

健康管理データの管理

総合マネジメントセンター構築

生きがい活動への
参加促進

世代を超えた
交流の場づくり

8.簡易な見守りの仕組み(例)

・簡易見守りの仕組み

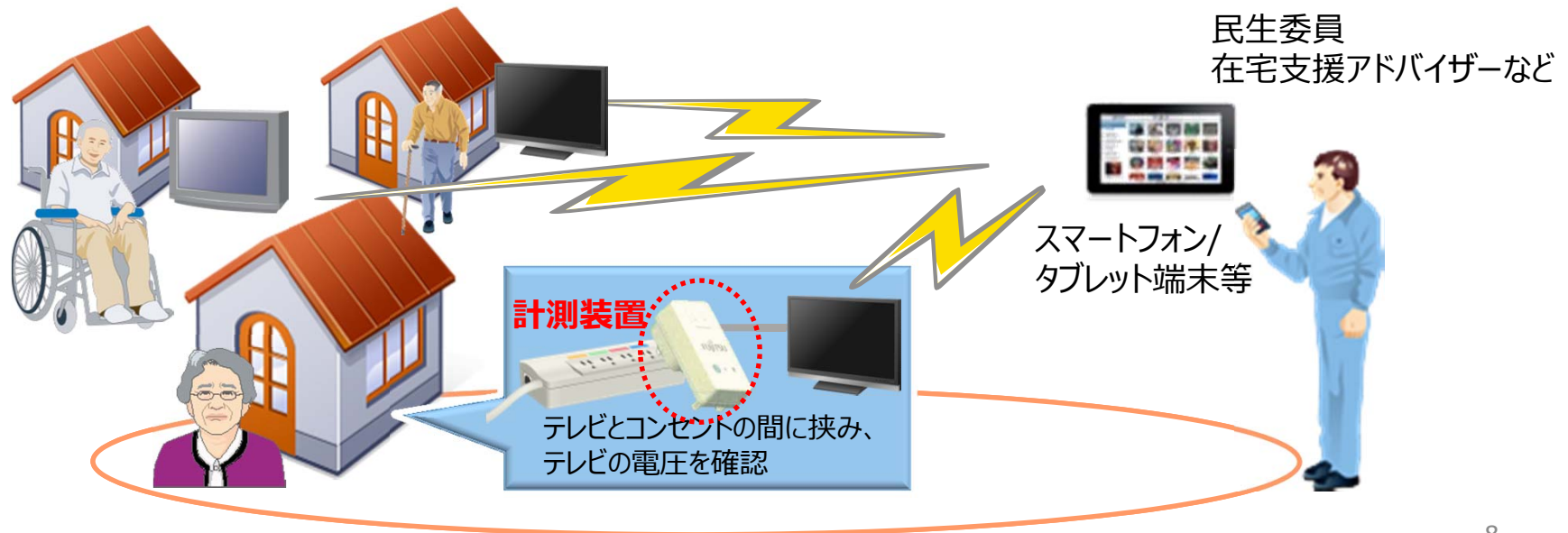
高齢者世帯の**電力利用状況**を計測し、一定期間電気が不使用であったり、使い方が不自然であった場合には訪問により状況を確認することで、利用者のプライバシーを守りながら簡易な見守りを実現します。

家電製品とコンセントの間に**計測装置**を挟むことで家電製品の利用状況がチェックでき、地域(近隣)の協力者が家の前からスマートフォンなど通信端末を使い定期的に各世帯を訪問します。

※計測装置では電力利用状況の他、温度や湿度をセンサーで計測することができます。

・導入のポイント

- ① 機器とコンセントの間に計測装置を挟むだけの簡単な設置。
- ② 地域近隣者の見守り体制を活用することで異常時の駆けつけ時間の短縮が可能。
- ③ 平常時はスマートフォンなどを利用し外部からプライベートを邪魔せずに安全確認ができる。



9.簡易見守りの仕組みの試験導入試算例

試算条件

- **対象世帯** 市内9コミュニティ※における高齢独居世帯(65歳以上の方のみ世帯)のうち、コミュニティあたり10世帯への試験導入を前提とした場合。
※川内、樋脇、入来、東郷、祁答院、里、上甕、下甕、鹿島 (各1台/コミュニティ)
9コミュニティ×10世帯 = 90世帯
- **民生委員 (在宅支援アドバイザー)** 各コミュニティ当たり約10世帯と仮定し、担当者1人で見守り実施
- **導入コスト**
計測装置 : 約 5,000円/台 × 90世帯
タブレット端末 : 約50,000円/台 × 9台(民生委員あたり1台)

- ※ 導入に関わる国の補助金等については本試算へは考慮しておりません。
- ※ 必要に応じたソフトの改修費用は含まれておりません。
- ※ 市内9か所での試験導入例を挙げていますが対象エリアをより小規模にした導入も可能です。

試算結果

■ 導入コスト	計測装置	: 5,000円 × 1台 × 90世帯	= 450,000 円
	タブレット端末	: 50,000円 × 9台	= 450,000 円
	合計		= 900,000 円

10.(ご参考)安心安全なまちづくりに向けた段階導入イメージ

◆将来の仕組み

